定　　款

特定非営利活動法人
健康心理教育実践センター

特定非営利活動法人　健康心理教育実践センター　定款

第1章　総　　則

（名　称）

第1条　この法人は、特定非営利活動法人健康心理教育実践センターという。

（事務所）

第2条　この法人は、事務所を　東京都品川区西中延2丁目14番8号　に置く。

（目　的）

第3条　この法人は、一般市民に対して、健康心理に関する知識の普及と健康の向上に努めるとともに、健康心理学の専門家の養成を行い、市民の健康増進と健全な人間形成に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1)　保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(2)　社会教育の推進を図る活動

(3)　子どもの健全育成を図る活動

(4)　以上に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第5条　この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1)　市民の健康向上に役立つ健康心理の効用の普及を中心とした講演会、各種展示会、相談会の開催

(2)　健康心理専門家及び実践家の養成と認定のための研修会、研究会の開催

(3)　健康心理に関する刊行物の発行

(4)　その他上記に関連する事業

2　この法人は、次の収益事業を行う。

(1)　研修会・講演会の開催

(2)　書籍及び専門雑誌の出版・発行

3　前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章　会　　員

（種　別）

第6条　この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という)上の社員とする。

(1)正会員　　この法人の目的に賛同して入会した健康心理専門家及び実践家

(2)準会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人

(3)賛助会員　この法人の目的に賛同して入会した法人又は団体

（入　会）

第7条　正会員は、健康心理専門家及び実践家でなければならない。

2　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3　理事長は、正会員について前項の申し込みがあったときは、そのものが第1項に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4　理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人等にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

第8条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
⑴退会届の提出をしたとき。
⑵本人が死亡し、若しくは失そう宣言を受けたとき、ただし法人若しくは団体にあっては消滅したとき。
⑶継続して２年以上会費を滞納したとき。
⑷除名されたとき。

（退　会）
第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
（除　名）
第11条　会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。
⑴この定款等に違反したとき。
⑵この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
２　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（拠出金品の不返還）
第12条　既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第３章　役　　員

（種別及び定数）
第13条　この法人に、次の役員を置く。
⑴理事　　13名以内
⑵監事　　２名
２　理事のうち１名を理事長、１名を副理事長とする。
（選任等）
第14条　理事及び監事は、総会において選任する。
２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　法20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
５　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。
（職　務）
第15条　理事長は、この法人を代表し、その職務を総理する。
２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の決議に基づき、この法人の業務を執行する。
４　監事は、次に掲げる職務を行う。
⑴理事の業務執行の状況を監査すること。
⑵この法人の財産の状況を監査すること。
⑶前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財務に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
⑷前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
⑸理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

（任期等）
第16条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
３　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
（欠員補充）
第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。
（解　任）
第18条　役員が、次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
⑴心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
⑵職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
２　前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。
（報酬等）
第19条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第４章　会　　議

（種　別）
第20条　この法人の会議は、総会及び理事会の２種とする。
２　総会は、通常総会及び臨時総会とする。
（総会の構成）
第21条　総会は、正会員をもって構成する。
（総会の権能）
第22条　総会は、以下の事項について議決する。
⑴定款の変更
⑵解散及び合併
⑶事業計画及び収支予算並びにその変更
⑷事業報告及び収支決算
⑸役員の選任又は解任
⑹入会金及び会費の額
⑺借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）
その他新たな義務の負担及び権利の放棄
（総会の開催）
第23条　通常総会は、毎年１回開催する。
２　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
⑴理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
⑵正会員総数の５分の１以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
⑶監事が第15条第４項第４号の規定に基づいて招集するとき。
（総会の招集）
第24条　総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
３　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）
第25条　総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。
（総会の定足数）
第26条　総会は、正会員の２分の１以上の出席がなければ開会することはできない。
（総会の議決）
第27条　総会における議決事項は、第24条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（総会での表決等）
第28条　各正会員の表決権は平等なものとする。
２　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
３　前項の規定により表決した正会員は、前２条の規定の適用については出席したものとみなす。
４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）
第29条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
⑴日時及び場所
⑵正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
⑶審議事項
⑷議事の経過の概要及び議決の結果
⑸議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人２名が、記名押印又は署名しなければならない。
（理事会の構成）
第30条　理事会は、理事をもって構成する。
（理事会の権能）
第31条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
⑴総会に付議すべき事項
⑵総会の議決した事項の執行に関する事項
⑶その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項
（理事会の開催）
第32条　理事会は、次に掲げる場合に開催する。
⑴理事長が必要と認めたとき。
⑵理事総数の３分の１以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
（理事会の招集）
第33条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２号の場合にはその日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも７日前までに通知しなければならない。
（理事会の議長）
第34条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。
（理事長の定足数）
第35条　理事会は、理事総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。
（理事会の議決）
第36条　理事会における議決事項は、第33条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

（理事会の表決権等）
第37条　各理事の表決は、平等なるものとする。
2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その理事の議決に加わることができない。
（理事会の議事録）
第38条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)日時及び場所
(2)理事総数、出席者及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）
(3)審議事項
(4)議事の経過の概要及び議決の結果
(5)議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が記名押印又は署名しなければならない。

第５章　資　　産

（構　成）
第39条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1)設立当初の財産目録に記載された資産
(2)入会金及び会費
(3)寄付金品
(4)財産から生じる収入
(5)事業に伴う収入
(6)その他の収入
（区　分）
第40条　この法人の資産は、これを分けて特別非営利活動に係る事業に関する資産、収益事業に関する資産の２種とする。
（管　理）
第41条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第６章　会　　計

（会計の原則）
第42条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。
（会計区分）
第43条　この法人の会計は、次のとおり区分する。
(1)特別非営利活動に係る事業会計
(2)収益事業会計
（事業年度）
第44条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。
（事業計画）
第45条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）
第46条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
2　前項の収入は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
（予備費）
第47条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。
（予算の追加及び更生）
第48条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、暫定予算の追加又は更生をすることができる。
（事業報告及び決算）
第49条　この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2　決算上剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。
（臨機の措置）
第50条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第７章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）
第51条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第３項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。
（解　散）
第52条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
(1)総会の決議
(2)目的とする特定非営利活動事業の成功の不能
(3)正会員の欠亡
(5)破産
(6)所轄庁による設立の取消し
2　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承認を得なければならない。
3　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
（残余財産の帰属）
第53条　この法人が、解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、他の特別非営利活動法人に譲渡するものとする。
（合　併）
第54条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第８章　公告の方法

（公告の方法）
第55条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条２の第１項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第9章　事 務 局

（事務局の設置）

第56条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2　事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

（職員の任免）

第57条　事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

（組織及び運営）

第58条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

第10章　雑　　則

（細　則）

第59条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

付　則

1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第１項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成13年３月31日までとする。

4　この法人の設立当初の事業年度は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

5　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)入会金　3,000円

(2)年会費　5,000円

平成11年10月26日　認証

平成15年３月９日　改正

平成26年７月21日　改正

平成30年７月28日　改正

令和２年９月５日　改正

令和７年６月１日　改正

［別表］設立当初の役員名簿

特定非営利活動法人　健康心理教育実践センター

平成11年10月26日から平成13年３月31日まで

		モトアキ　ヒロシ	
1	理事長	本明　寛	[redacted]
		オダ　マサミ	
2	副理事長	織田　正美	[redacted]
		コダマ　マサヒロ	
3	理　事	小玉　正博	[redacted]
		ササキ　ユウジ	
4	理　事	佐々木雄二	[redacted]
		タキザワ　タケヒサ	
5	理　事	滝澤　武久	[redacted]
		タナカ　トシタカ	
6	理　事	田中　敏隆	[redacted]
		ノグチ　キョウコ	
7	理　事	野口　京子	[redacted]
		ハルキ　ユタカ	
8	理　事	春木　豊	[redacted]
		ヤマモト　タキジ	
9	理　事	山本多喜司	[redacted]
		カシイ　ケンタロウ	
10	監　事	香椎健太郎	[redacted]
		オリハラ　シゲキ	
11	監　事	折原　茂樹	[redacted]

